（様式１）

年度受付番号

平成30年xx月xx日

○○経済産業局長　殿

　　　　　 事業管理機関

住所（〒xxx－xxxx）

名　　　　称 株式会社○×工業

代表者役職・氏名　　代表取締役　　○×　太郎

　　　　　 事業管理機関

住所（〒xxx－xxxx）

名　　　　称 株式会社×○工業

代表者役職・氏名　　代表取締役　　×○　次郎

戦略的基盤技術高度化支援事業　事業計画書の提出について

　戦略的基盤技術高度化支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

　また、当機関は「戦略的基盤技術高度化支援事業」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書（様式２）

　　研究開発内容等説明書（様式３）

　　経費明細内訳表（様式４）

２．決算書（直近１年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

３．戦略的基盤技術高度化支援事業の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

本ページ（１）応募者の概要等を複製し、共同体全て（アドバイザー以外）の応募者について記載してください。

（様式２）

事業計画書

（１）応募者の概要等

１．応募者の概要　　　■　事業管理機関（■　連名代表者）　■　研究等実施機関　　　■　法認定事業者等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称：　株式会社○×工業　　（法人番号：xxxxxxxxxxxxx） | | | | | | | | |
| 役職名及び代表者名：　代表取締役　○×　太郎 | | | | | | | | |
| 本社住所：（〒xxx－xxxx） 東京都中央区・・・・・・・・・・・・・・・  法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には記載不要 | | | | | | | | |
| 本補助事業の主な実施場所  住　　　所：（〒yyy-yyyy）埼玉県さいたま市・・・・・・・・・・・・・・  事業所名： ○×工業　埼玉工場 | | | | | | | | |
| 役職名及び担当者名：製造部　○△　二郎 | | | | | | | | |
| 担当者電話番号：048－ｘｘｘ－ｘｘｘｘ | | | | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　[○△jiro@xxx.com](mailto:○△jiro@xxx.com) | | | | |
| 応募者のホームページURL：http://www.○×kogyo.com | | | | | | | | |
| 資本金(出資金) | 3,000万円 | | 設立・創業年 | | 1988年 | 従業員 | | 25人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 24　　金属製品製造業  みなし大企業の場合は、中小企業としてチェックしないこと | | | | | | | |
| 企業チェック  （中小企業：○、小規模事業者：◎、大学・公設試等：□） | ○ | ものづくり高度化法認定チェック（法認定事業者のみ）  （認定（変更含む）申請中：△、認定済み：☆） | | | | | △ | |
| 地域未来投資促進法の承認チェック（承認事業者のみ）  （承認（変更含む）申請中：▲、承認済み：★）  **※地域未来投資促進法の場合は、承認に係る通知書及び地域経済牽引事業計画の写し（申請中の場合は、申請書（添付書類含む）の写し）を添付すること** | | | | | ものづくり高度化法又は地域未来投資促進法のどちらかを記載すれば可 | |

２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成ｘｘ年ｘｘ月ｘｘ日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者  （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業  注.P,２６  参照 | 出資  比率  (％) |
| ① | ○×　太郎 | 東京都・・・・・・ | 【　　】 | ３５％ |
| ② | ○×　花子 | 東京都・・・・・・ | 【　　】 | ３１％ |
| ③ | ○×　翔平 | 埼玉県・・・・・・ | 【　　】 | １９％ |
| ④ | △△　大介 | 東京都・・・・・・ | 【　　】 | １５％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | | | ％ |

３．経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２９／３ | ２８／３ | ２７／３ | ２６／３ |
| ①売上高（当期収入合計額） | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ |
| ②経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |
| ③当期利益 | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |
| 減価償却費 | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 繰越利益（次期繰越し収支差額） | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 研究開発費 | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 設備投資額 | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |

４．役員一覧（監査役を含む。）　様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。

１．応募者の概要　　　■　事業管理機関（□　連名代表者）　■　研究等実施機関　　　□　法認定事業者等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称：　学校法人＊＊＊大学　　（法人番号：xxxxxxxxxxxxx） | | | | | | | | | | |
| 役職名及び代表者名：　学長　ＸＸ　ＸＸ | | | | | | | | | | |
| 本社住所：（〒xxx－xxxx） 東京都・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | | | | | | | |
| 本補助事業の主な実施場所  教職員数を記載してください。  住　　　所：同上  事業所名：＊＊＊大学　工学部３号棟 | | | | | | | | | | |
| 役職名及び担当者名：工学部　機械科　教授　＠＠　＠＠ | | | | | | | | | | |
| 担当者電話番号：03－xｘｘ－ｘｘｘｘ | | | | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　XXXXXXXXX@\*\*\*.ac.jp  大学・公設試等の場合は記載不要です。 | | | | | | |
| 応募者のホームページURL：http://\*\*\*.ac.jp | | | | | | | | | | |
| 資本金(出資金) | -万円 | 設立・創業年 | | | | | 1988年 | 従業員 | 250人 | |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | | | 816　　高等教育機関 | | | | | | | |
| 企業チェック  （中小企業：○、小規模事業者：◎、大学・公設試等：□） | | | | | □ | 法認定（承認）チェック（法認定事業者等のみ）  （法認定（承認）（変更含む）申請中：△、法認定（承認）済み：☆） | | | |  |

大学・公設試等の場合は記載不要です。

２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者  （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業  注.P.２６  参照 | 出資  比率  (％) |
| ① |  |  | 【　　】 | ％ |
| ② |  |  | 【　　】 | ％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | | | ％ |

３．経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２９／３ | ２８／３ | ２７／３ | ２６／３ |
| ①売上高（当期収入合計額） | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ |
| ②経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |
| ③当期利益 | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |
| 減価償却費 | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 繰越利益（次期繰越し収支差額） | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 研究開発費 | ＊ | ＊ | ＊ | ＊ |
| 設備投資額 | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ | ＊＊ |

※財務状況に関するコメント（財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。）

~~４．役員一覧（監査役を含む。）　役員名簿データのとおり。~~

大学・公設試等は、役員名簿の提出が不要のため記載を削除してください。

※記載例のため、取り消し線としていますが、削除してしまって構いません。

既に計画認定（承認）を受けている場合は、番号及び年月日を記載してください。

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．計画名「□△の・・・・・研究開発」  （計画認定（承認）番号及び認定（承認）年月日：認定（承認）申請中）  法認定計画等における計画実施期間　平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日  （うちこの補助事業における対象研究期間　平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日） | | | | | | | | | |
| ２．特定研究開発等の要約(全角２００文字以内)  特定ものづくり基盤技術の種類については、公募要領５３ページの１２分野から選択願います。  ○○産業では□□の高精度化・微細化の・・・のためには、△△の加工技術を・・。 | | | | | | | | | |
| ３．特定ものづくり基盤技術の種類・川下産業分野  ①主たる技術（１つを必須）：精密加工に係る技術　　　②従たる技術（任意）： | | | | | | | | | |
| 利用技術　（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低１つ） | | | | | | | | | |
| １．設計　　２．圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工  特定研究開発計画等において、利用技術と成果の活用を想定している川下産業分野について該当するものを全て（最低１つ）を○で囲んでください。 | | | | | | | | | |
| ３．圧延、伸線及び引抜き　　４．研磨、裁断、切削及び表面処理　　５．整毛及び紡績 | | | | | | | | | |
| ６．製織、剪毛及び編成　　７．縫製　　８．染色　　９．粉砕　　１０．抄紙　　１１．製版　　１２．分離 | | | | | | | | | |
| １３．洗浄　　１４．熱処理　　１５．溶接　　１６．溶融　　１７．塗装及びめっき　　１８．精製 | | | | | | | | | |
| １９．加水分解及び電気分解　　２０．発酵　　２１．重合　　２２．真空の維持　　２３．巻取り | | | | | | | | | |
| ２４．製造過程の管理　　２５．機械器具の修理及び調整　　２６．非破壊検査及び物性の測定 | | | | | | | | | |
| 研究開発成果の活用を想定している川下分野（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低１つ） | | | | | | | | | |
| １．医療・健康　　２．環境・エネルギー　　３．航空・宇宙　　４．自動車　　５．ロボット　　６．農業 | | | | | | | | | |
| ７．コンテンツビジネス　　８．産業機械　　９．情報通信　　１０．情報家電　　１１．食品 | | | | | | | | | |
| １２．建築物・構造物　　１３．電池　　１４．半導体 　　１５．工作機械　　１６．エレクトロニクス | | | | | | | | | |
| １７．印刷・情報記録　　１８．光学機器　　１９．化学品製造　　２０．その他（　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| ４．総括研究代表者（PL） | | | | | ５．副総括研究代表者（SL） | | | | |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)：・・・・　・・・・  ＰＬ又はＳＬのどちらかは法認定事業者等に所属する研究員であることが必要です。  氏名：○△　二郎  事業者名・所属部署名：○×工業　製造部  所属役職：製造部長  Tel：048－ｘｘｘ－ｘｘｘｘ  E-mail：○△jiro@xxx.com | | | | | (ﾌﾘｶﾞﾅ)：・・・・　・・・  氏名：＠＠　＠＠  事業者名・所属部署名：＊＊＊大学　工学部  所属役職：機械科　教授  Tel：０３－ｘｘｘｘ－zzzz  E-mail：XXXXXXXXX@\*\*\*.ac.jp | | | | |
| ６．特定研究開発等の拠点となる施設（主たる研究開発等の実施場所）  記載行数に制限はありませんので適宜行を追加してください。  なお、アドバイザーの定義は、公募要領３ページを参照してください。  施設名称：○×工業　埼玉工場  住所：埼玉県さいたま市・・・・・・・・・・・・・・  （事業管理機関の住所と異なる理由：）研究開発拠点が上記のため。 | | | | | | | | | |
| ７．アドバイザー | | | | | | | | | |
| 機関名（個人として参画する場合は氏名） | | 代表者  役職氏名 | | アドバイザー | | | 具体的な協力内容 | | |
| ◎◎重工業株式会社 | | 代表取締役  ＊＊　＊＊ | | ①アドバイザー役職・氏名  製造開発部　＋＋　＋＋  ②所在地  神奈川県・・・・・・・・  ③電話番号  045-\*\*\*-\*\*\*\* | | | 工作機械メーカーとして、・・・・・・・・・についてのアドバイスをしていただく。 | | |
| 学校法人○○工業大学 | | 理事長  ＊＊　＊＊ | | ①アドバイザー役職・氏名  工学研究科　准教授  ＋＋　＋＋  ②所在地  大阪府・・・・・・・・  ③電話番号  06-\*\*\*\*-\*\*\*\* | | | ・・・処理の専門技術の提供及びシミュレーションに関するアドバイスをしていただく。 | | |
| ８．経費総額明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | | | | | | | |
| 年度 | ① | | ② | ③ | ④ | ⑤ | | ⑥ | ⑦ |
| 初年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\*  様式４に記載する金額と整合していることが必要になります。 | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 第２年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 第３年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 合　計 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

①：この事業に要する経費総額（税込み）

②：①のうち中小企業・小規模事業者の補助金交付申請額（税抜き※）

③：①のうち大学・公設試等の補助金交付申請額（税抜き※）

④：①のうち中小企業・小規模事業者、大学・公設試等「**以外**」の補助金交付申請額（例：大企業、ＮＰＯ等）

　　ただし、大学・公設試等の定額となる額を超えた補助金交付申請額を含む（税抜き※）

⑤：設備備品の補助金交付申請額（機械装置備品等のレンタル・リース代を含む）（税抜き※）

⑥：⑤のうち中小企業・小規模事業者以外が受け取る補助金により購入し、中小企業・小規模事業者が専ら使用する設備備品の補助金交付申請額（税抜き※）

⑦：この事業に要する補助金交付申請額（税抜き※）

※②～⑦について、消費税を差し引いた金額を記入することとしているが、ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者については、消費税を含めた金額を記入。

中小企業要件

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 初年度の計 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 | Ⅲ | ％ | ≧２／３ |
| 第２年度までの合計 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 | Ⅲ | ％ | ≧２／３ |
| 第３年度までの合計 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 | Ⅲ | ％ | ≧２／３ |

Ⅰ：⑦　Ⅱ：②＋⑥　Ⅲ：Ⅱ÷Ⅰ×100

※小数点第2位以下四捨五入し、２／３（６６．７％）以上にすること

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業管理機関（連名の場合は連名代表者）経理担当者】 | |
| 役職・氏名： | 財務経理課　＊＊　＊＊ |
| 電話番号： | ０３－ｘｘｘｘ－ｘｘｘｘ |

（様式３）　　　　　　　　　　研究開発内容等説明書

計画名：□△の・・・研究開発

①研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

○研究開発の背景（これまでの取組など）

　・・自動車業界では・・の精度が低く、・・。このため、・・の○○化が行われてきたが・・といった課題が生じている。そこで、・・

ものづくり高度化法認定申請書別表１、又は地域未来投資促進法承認申請書Ⅰ １（２）（その他）の「特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標」等と整合をとり、特定研究開発等計画等の目的・目標・方法・内容等を分かりやすくビジュアル等で表現した資料を作成してください。

また、当該分野の研開発動向について、社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、応募テーマに関連・類似する最新の技術水準や今後のトレンド、国内外の研究開発動向をもとに、応募テーマとの関係・相違点を含め、明瞭に記述してください。

次の点は必ず記載をお願いいたします。

・従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ等を記載してください。

・新技術を実現するために解決すべき研究課題（***「高度化指針」において定める項目***を掲げたのち、記載してください。）・

○従来技術での課題（高額な機器が必要、個々の測定が必要等）

従来技術の

挿し絵

本計画の要素技術の

挿し絵

従来技術

新技術

課　題　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特　徴

・高額な機器が必要　　　　　　　　　　　　　　・機器が安価

・個々に測定が必要　　　　　　　　　　　　　　・一括測定が可能

○新技術を実現するために解決すべき研究課題

***「高度化指針」において定める項目***を必ず記載

（三）精密加工に係る技術に関する事項

１　精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

（３）川下分野横断的な共通の事項

　①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ

　イ．新たな機能の実現

・・・・の機能化において・・

研究開発に参画する者が特許権者又は実施権者となっており、今計画に使用する特許について、「特許登録番号」と名称を示し、国内外他社における類似特許との関係、抵触等の可能性などについても記述してください。

②研究開発の具体的内容

法認定申請書別表２、又は地域未来投資促進法承認申請書Ⅰ １（２）（その他）の「１．特定研究開発等の具体的内容」等に設定した研究項目（サブテーマ）毎に記載してください。

後記③に掲げる高度化目標を達成するために、研究開発をどのような手法で行うのかについて、③のサブテーマごとに、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制等を具体的かつ明確に記載してください。

また、本項目では、以下についても記載してください。

・ＰＬ及びＳＬの役割

・共同体メンバー相互の関係（体制図など）及び本テーマにおけるそれぞれの役割

・共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて当該者が川下ユーザー（顧客）としてどのような役割を担うのか。

・本テーマの事業化に到るまでに期間において、関連技術（類似技術、競合技術等）の動向変化や社会・市場ニーズの変化等を随時把握し対応できる体制である場合は、その具体的内容。

【１．･･課題への対応】

【１－１】○○の設計【平成○○年度～平成○○年度実施】

　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・の手法により・・・・・・・・・・を実施。

【２．○○の開発】（平成○○年度実施）

　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・を評価し、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・と連携して・・・・・・・・・・・・・・・・を開発する。

研究開発の実施体制

【体制及び役割分担】

※ＰＬ及びＳＬの役割や共同体メンバー相互の関係（体制図など）及び本テーマにおけるそれぞれの役割について記載。

※共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて川下ユーザー（顧客）としてどのような役割を担うのかを具体的に記載する。

※事業期間の間において、競合を含む技術動向や社会・市場ニーズの変化等について、適時把握し、計画に反映できる体制である場合は、その具体的内容を記載する。

③研究開発の高度化目標及び技術的目標値

法認定申請書別表２、又は地域未来投資促進法承認申請書Ⅰ １（２）（その他）の「１．特定研究開発等の具体的内容」等に設定した研究項目（サブテーマ）毎に技術的目標値を記載してください。

次の点は必ず記載をお願いいたします。

・前記①の背景等を踏まえた研究開発の高度化目標についての概要（***「高度化指針」において定める項目***を掲げたのち、記載してください。）

○高度化目標

（三）精密加工に係る技術に関する事項

***「高度化指針」において定める項目***を必ず記載

（３）川下分野横断的な共通の事項

②高度化目標

ア．当該技術が持つ物理的な諸特性の向上

・・・に対応した・・の向上。

***サブテーマ***

※サブテーマは、法認定申請書の別表２（特定研究開発等の内容）又は地域未来投資促進法承認申請書Ⅰ １（２）（その他）の『１．特定研究開発等の具体的内容』等に設定したものと統一すること

従来技術では・・であり、・・・・の機能の高度化を図る。

【１．・・課題への対応】

【１－１】○○の設計

　　・・・から・・・へ置換することで、・・加工時間を・・低減する

【２．○○の開発】

　　　・・・

技術的目標値は、可能な限り定量化した指標を設定してください。

また、特定研究開発等計画等の研究開発期間が補助事業における研究対象期間を超える場合は、補助事業期間中に達成すべき目標を特に具体的かつ明確に記載してください。

④研究実施スケジュール

前項までに設定したサブテーマごとに記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【番号】実施内容  ※①～③の項目毎に記載すること  ※必要に応じて欄を追加すること | 実施時期 | | | | | | | | | | | | |
| 初年度 | | | | 第二年度 | | | | 第三年度 | | | | |
| 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | | 1月  ～  3月 |
| 【１．・・課題への対応】 | ＜年度目標＞  ○○を××％向上 | | | | ＜年度目標＞  ・・・加工の最適化条件を特定する | | | | ＜年度目標＞  △△の速度を×以上向上させる。 | | | | |
| 【１－１】○○の設計  (株)○×工業  研究実施者を忘れずに記載してください。 | 研究開発実施の始期と終期を矢印で記載してください。また「②研究開発の具体的内容」で示した実施年度と整合をとってください。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 【２．○○の開発】 | ＜年度目標＞  ・・・・・・を実施し、○○とする。  当該サブテーマに係る研究開発等により達成しようとする年度ごとの目標を記載してください。（矢印がかかる項は、必ず年度目標を設定してください。  ※「②研究開発の高度化目標及び技術的目標値」と整合をとって下さい | | | | ＜年度目標＞  ○○とした・・・に対し、・・をする。 | | | | ＜年度目標＞  ○○の開発を行い、・・の評価を実施する。 | | | | |
| 【２－１】・・・・・・  (株)○×工業  ＊＊＊大学 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 【２－２】・・・・・の評価  ＊＊＊大学 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |

⑤研究開発成果及び期待される効果

研究開発成果に係る製品等の名称、概要（用途、特徴等を記載）を製品等毎に記載してください。

【研究開発成果に係る製品等】

（１）　○○の精密微細加工機

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

研究開発成果が、他の技術や産業へ波及的に影響を及ぼし、研究開発成果が普及した場合の効果について明確に記載してください。

研究開発成果が新たな事業へ展開する可能性がある場合は、その説明・根拠を具体的かつ明確に記載してください。

【その他波及効果】

　　　・・・と協力することにより、・・・へ資する効果が見込まれる。

【新たな事業展開の可能性】

　　　・・・の成果を活用することによって、・・

⑥事業化計画

研究開発成果に係る製品等の事業化を達成するための計画を、以下の観点を踏まえて、具体的かつ明確に記載してください。

・想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）

・川下企業（顧客）ニーズ

・販売促進戦略

・知財戦略

・販売先、川下製造業者等を含めた事業化の体制

・事業化の実現性

【想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）】

【川下企業（顧客）ニーズ】

【販売促進戦略】

【知財戦略】

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】

【事業化への実現性】

⑦事業化に至るまでのスケジュール

製品等が複数ある場合は、表を複製して別々に記載してください。

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。

**事業終了後、１年以内にサンプル出荷等川下製造業者からの評価を受けることは、この事業の計画において必須事項です。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品等の名称 | | （１）　○○の精密微細加工機 | | | | | |
| 開発事業者 | | 株式会社○×工業 | | | | | |
| 想定するサンプル出荷先 | | ◎◎重工業株式会社 | | | | | |
| スケジュール | 事業年度 | | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 |
| サンプルの出荷・評価 | |  |  |  |  |  |
| 追加研究 | |  |  |  |  |  |
| 設備投資 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産  事業終了時点から事業化を達成するまでのスケジュールを記載してください。  スケジュールの記載にあたり、以下の項目は必須です。  ・サンプル出荷等川下製造業者からの評価　　　・製品等の生産　　　・製品等の販売  以下の項目の記載は、任意で構いません。  ・追加研究　・設備投資　・特許出願　・出願公開　・特許権設定　・ライセンス付与 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 | |  |  |  |  |  |
| 特許出願 | |  |  |  |  |  |
| 出願公開 | |  |  |  |  |  |
| 特許権設定 | |  |  |  |  |  |
| ライセンス付与 | |  |  |  |  |  |
| 売上見込 | 売上高（千円） | |  |  |  | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 販売数量 | |  |  |  | \*\*台 | \*\*\*台 |
| 売上高の根拠 | | 想定される市場、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。  想定されるライセンス先、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。 | | | | |

⑧専門用語等の解説

※様式３は１５ページ以内（補足資料は含みません）としてください。